

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2015年4月30日(当初設定日)から2025年4月28日までです。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	世界の環境関連企業の株式
運用方法	<p>①マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界の環境関連企業の株式に投資します。</p> <p>②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p>	
主な投資制限	当ファンド	<p>①株式への実質投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>②同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</p>
	マザーファンド	<p>①株式への投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>②同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>③外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p>
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>	



PICTET

ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド (毎月決算型)為替ヘッジなし 愛称：エコディスカバリー

運用報告書(全体版)

第56期(決算日2019年12月26日) 第59期(決算日2020年3月26日)
第57期(決算日2020年1月27日) 第60期(決算日2020年4月27日)
第58期(決算日2020年2月26日) 第61期(決算日2020年5月26日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド(毎月決算型)為替ヘッジなし」は、2020年5月26日に第61期の決算を行いましたので、第56期から第61期までの運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ投信投資顧問株式会社

東京都千代田区丸の内2-2-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

■最近5作成期の運用実績

決算期	(分配落)	基準価額		株式 組入比率	投資信託 証券比率	純資産 総額	
		税込み 分配金	期中 騰落率				
第7作成期	円	円	%	%	%	百万円	
	32期(2017年12月26日)	11,469	10	△ 1.9	90.7	3.9	137
	33期(2018年1月26日)	11,610	10	1.3	100.9	2.9	874
	34期(2018年2月26日)	10,859	10	△ 6.4	95.5	1.6	1,460
	35期(2018年3月26日)	10,388	10	△ 4.2	94.1	1.0	1,759
	36期(2018年4月26日)	10,560	10	1.8	95.1	1.1	2,257
第8作成期	37期(2018年5月28日)	11,125	10	5.4	95.3	1.0	2,770
	38期(2018年6月26日)	10,694	10	△ 3.8	96.9	1.2	2,897
	39期(2018年7月26日)	10,834	10	1.4	96.9	1.2	3,047
	40期(2018年8月27日)	10,565	10	△ 2.4	97.3	1.2	3,016
	41期(2018年9月26日)	10,398	10	△ 1.5	94.8	1.7	2,918
	42期(2018年10月26日)	9,008	10	△13.3	94.6	1.9	2,491
第9作成期	43期(2018年11月26日)	9,221	10	2.5	94.2	1.7	2,486
	44期(2018年12月26日)	8,120	10	△11.8	93.7	1.8	2,088
	45期(2019年1月28日)	9,159	10	12.9	95.7	1.7	2,341
	46期(2019年2月26日)	10,065	10	10.0	95.0	1.9	2,483
	47期(2019年3月26日)	9,547	10	△ 5.0	95.1	2.1	2,349
	48期(2019年4月26日)	10,189	10	6.8	94.1	1.9	2,409
第10作成期	49期(2019年5月27日)	9,009	10	△11.5	92.0	2.3	2,041
	50期(2019年6月26日)	9,361	10	4.0	94.4	2.1	2,026
	51期(2019年7月26日)	10,013	10	7.1	95.4	2.0	2,077
	52期(2019年8月26日)	8,840	10	△11.6	94.9	2.5	1,774
	53期(2019年9月26日)	9,530	10	7.9	96.0	2.6	1,848
	54期(2019年10月28日)	9,850	10	3.5	95.1	2.1	1,881
第11作成期	55期(2019年11月26日)	10,211	10	3.8	94.4	2.0	1,898
	56期(2019年12月26日)	10,799	10	5.9	94.0	2.0	1,880
	57期(2020年1月27日)	11,285	10	4.6	95.2	2.1	1,941
	58期(2020年2月26日)	10,930	10	△ 3.1	92.6	2.3	1,680
	59期(2020年3月26日)	8,867	10	△18.8	92.0	3.2	1,338
	60期(2020年4月27日)	9,296	10	5.0	93.7	3.9	1,386
61期(2020年5月26日)	10,179	10	9.6	93.1	4.0	1,496	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」および「投資信託証券比率」は、実質比率を記載しています。

(注3) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

■当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		株式 組入比率	投資信託 証券比率
		円	騰落率		
第56期	(期首)2019年11月26日	10,211	—	94.4	2.0
	11月末	10,333	1.2	95.8	2.1
	(期末)2019年12月26日	10,809	5.9	94.0	2.0
第57期	(期首)2019年12月26日	10,799	—	94.0	2.0
	12月末	10,855	0.5	92.6	2.0
	(期末)2020年1月27日	11,295	4.6	95.2	2.1
第58期	(期首)2020年1月27日	11,285	—	95.2	2.1
	1月末	11,083	△ 1.8	96.4	2.2
	(期末)2020年2月26日	10,940	△ 3.1	92.6	2.3
第59期	(期首)2020年2月26日	10,930	—	92.6	2.3
	2月末	10,483	△ 4.1	81.1	2.0
	(期末)2020年3月26日	8,877	△18.8	92.0	3.2
第60期	(期首)2020年3月26日	8,867	—	92.0	3.2
	3月末	8,779	△ 1.0	91.6	3.9
	(期末)2020年4月27日	9,306	5.0	93.7	3.9
第61期	(期首)2020年4月27日	9,296	—	93.7	3.9
	4月末	9,822	5.7	94.2	3.7
	(期末)2020年5月26日	10,189	9.6	93.1	4.0

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は各期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」および「投資信託証券比率」は、実質比率を記載しています。

(注3) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

■ 当作成期中の運用状況と今後の運用方針 (2019年11月27日から2020年5月26日まで)

1. 基準価額等の推移

当作成期の分配金再投資基準価額*は、0.3%の上昇となりました。

*「分配金再投資基準価額」は、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。以下同じ。



○ 基準価額の high・安値

決算期	期首	期中高値	期中安値	期末
第56期	19/11/26	19/12/26	19/12/4	19/12/26
	10,211円	10,809円	10,022円	10,809円
第57期	19/12/26	20/1/24	20/1/6	20/1/27
	10,799円	11,387円	10,673円	11,295円
第58期	20/1/27	20/2/21	20/2/3	20/2/26
	11,285円	11,905円	10,858円	10,940円
第59期	20/2/26	20/2/27	20/3/19	20/3/26
	10,930円	10,936円	7,808円	8,877円
第60期	20/3/26	20/4/20	20/4/2	20/4/27
	8,867円	9,417円	8,169円	9,306円
第61期	20/4/27	20/5/26	20/5/7	20/5/26
	9,296円	10,189円	9,362円	10,189円

(注) 各期末の基準価額は分配金込みです。

◇ 主な変動要因

- 上昇▲ ・実質的に組入れている特斯拉（米国、自動車）やツイー・シックス（米国、電子装置・機器・部品）などの株価が上昇したこと
- 下落▼ ・円に対して米ドルやユーロなどが下落したこと

2. 投資環境

- ・世界の株式市場は、前作成期末から12月にかけては、米中が貿易協議について第一段階の合意に至るとの期待が高まったことや英総選挙において与党保守党が勝利したことなどを背景に上昇しました。1月後半には、中国において新型コロナウイルスの感染拡大が懸念され、一時株価が軟調な局面もありましたが、2月前半に、中国国内における新型コロナウイルスの感染拡大ペースに鈍化の兆しがみられたことなどから株価は持ち直す展開となりました。2月後半から3月前半にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大が世界各国に広がったことで世界経済への悪影響などが意識され、大幅に下落する展開となりました。その後当作成期末にかけては、各国政府や中央銀行による景気下支え策への期待などから上昇しましたが、期を通じてみれば世界の株式市場は下落となりました。
- ・為替市場では、前作成期末から1月中旬にかけて、米中貿易交渉が部分的に合意に至ったことなどを背景に投資家のリスク回避姿勢が後退し、対円で米ドル高が進行しました。その後3月上旬にかけては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に対する懸念が広がったことなどを背景に投資家心理が冷え込み、急激に対円で米ドル安が進行しました。3月中旬には、米国の財政政策拡大への期待などから円に対して米ドルが急進する場面もありましたが、新型コロナウイルスの感染拡大に収束の兆しが見えない中、5月上旬にかけて米ドルは対円で伸び悩む展開となりました。その後当作成期末にかけては、欧米の主要国における都市封鎖の緩和や解除の動きに伴い、経済再開への期待感が広がったことなどから、対円でドル高となりましたが、期を通じてみればドルは対円で下落しました。

3. 組入状況

当ファンドが主要投資対象とするピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いませんでした。

<ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド>

主に世界の環境関連企業の株式に投資を行ってまいりました。

◇国・地域別組入比率

【前作成期末】

国・地域名	組入比率
米国	53.0%
フランス	10.5%
オランダ	7.3%
日本	5.2%
デンマーク	4.2%
ドイツ	4.1%
イタリア	3.5%
スペイン	3.1%
韓国	2.0%
カナダ	1.9%
その他	1.9%

【当作成期末】

国・地域名	組入比率
米国	51.9%
ドイツ	6.9%
フランス	5.9%
イタリア	5.3%
オランダ	5.0%
日本	4.9%
デンマーク	4.2%
スペイン	3.6%
カナダ	2.7%
ポルトガル	1.8%
その他	5.5%

国・地域別では、ドイツやイタリアなどの比率が上昇しました。一方、フランスやオランダなどの比率が低下しました。

◇業種別組入比率

【前作成期末】

業種名	組入比率
半導体・半導体製造装置	30.9%
資本財	16.8%
自動車・自動車部品	13.8%
公益事業	13.3%
ソフトウェア・サービス	12.0%
テクノロジー・ハードウェア/機器	4.9%
素材	3.2%
不動産	2.0%

【当作成期末】

業種名	組入比率
公益事業	27.3%
半導体・半導体製造装置	21.7%
ソフトウェア・サービス	19.5%
資本財	14.2%
テクノロジー・ハードウェア/機器	7.5%
不動産	4.0%
自動車・自動車部品	1.9%
素材	1.6%

業種別では、公益事業やソフトウェア・サービスなどの比率が上昇しました。一方、自動車・自動車部品や半導体・半導体製造装置などの比率が低下しました。

(注) 組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。また、業種はGICS（世界産業分類基準）の産業グループに基づき表示しています。

◇組入上位10銘柄

【前作成期末】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
NXPセミコンダクターズ	オランダ	半導体・半導体製造装置	4.8%
オン・セミコンダクター	米国	半導体・半導体製造装置	4.6%
テスラ	米国	自動車	4.5%
アナログ・デバイセズ	米国	半導体・半導体製造装置	4.3%
日本電産	日本	電気設備	4.2%
アプティブ	米国	自動車部品	4.2%
インフィニオンテクノロジーズ	ドイツ	半導体・半導体製造装置	4.1%
アルストム	フランス	機械	4.0%
ヴァレオ	フランス	自動車部品	3.7%
ネクステラ・エナジー	米国	電力	3.5%



【当作成期末】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
イタリア電力公社	イタリア	電力	4.7%
ネクステラ・エナジー	米国	電力	4.4%
エクイニクス	米国	エクイティ不動産投資信託 (REIT)	3.4%
シノプシス	米国	ソフトウェア	3.4%
NXPセミコンダクターズ	オランダ	半導体・半導体製造装置	3.3%
アプライドマテリアルズ	米国	半導体・半導体製造装置	3.2%
オートデスク	米国	ソフトウェア	3.2%
RWE	ドイツ	総合公益事業	3.1%
ツーシックス	米国	電子装置・機器・部品	3.1%
イベルドローラ	スペイン	電力	3.1%

(注) 組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。また、業種はGICS（世界産業分類基準）の産業に基づき表示しています。

当作成期末の組入上位銘柄は、

- － イタリア電力公社：イタリア最大の電力会社。再生可能エネルギーやEV（電気自動車）向けの充電設備にも積極的に取り組む。
 - － ネクステラ・エナジー：電力の公益持ち株会社。子会社を通じて、米国フロリダ州を拠点に米国内で天然ガス・風力・原子力などのクリーン・エネルギーを中心とした発電、および送電、配電を行う。
 - － エクイニクス：世界の主要都市でデータセンターを展開する企業。顧客企業やパートナー企業同士の直接相互接続を可能にするプラットフォームやソリューションなどを提供。
 - － シノプシス：電子機器、半導体などの設計作業を自動化し支援するためのソフトウェアなどを提供。
 - － NXPセミコンダクターズ：移動体通信や電子機器など向けの半導体とソフトウェアなどを提供する半導体メーカー。
- などとなりました。

4. 収益分配金

当作成期中の収益分配は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して決定しました。各決算期の分配金の計算過程につきましては、17ページをご覧ください。

なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

◇分配金および分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
	自 2019年11月27日 至 2019年12月26日	自 2019年12月27日 至 2020年1月27日	自 2020年1月28日 至 2020年2月26日	自 2020年2月27日 至 2020年3月26日	自 2020年3月27日 至 2020年4月27日	自 2020年4月28日 至 2020年5月26日
当期分配金	10	10	10	10	10	10
(対基準価額比率)	0.093	0.089	0.091	0.113	0.107	0.098
当期の収益	5	10	—	—	8	10
当期の収益以外	4	—	10	10	1	—
翌期繰越分配対象額	1,721	1,995	1,988	1,978	1,977	1,983

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

5. 今後の運用方針

(1) 投資環境

環境関連株式は引き続き魅力的な投資対象と考えます。分野別で見ると自動車の電化が進む中でEV(電気自動車)関連が注目されます。またエコ・ロボティクス関連では、製造業においてコスト削減と競争力維持のためエネルギー効率化を進める動きが需要拡大につながると見られます。一方で、短期的には新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて世界経済の先行き不透明感が高まっており、都市封鎖の緩和などの動きに伴って経済再開への期待感はあるつつも、株価の変動が大きくなる可能性については引き続き注意が必要です。

(2) 投資方針

ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界の環境関連企業の株式に投資します。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

<マザーファンド>

世界の環境関連企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。特定の銘柄、国や通貨に集中せず分散投資を基本としリスク分散を図ります。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	当作成期(第56期～第61期) (2019年11月27日～2020年5月26日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	10,225円	—	作成期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 信託報酬 (投信会社)	92円 (45)	0.897% (0.438)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(45)	(0.438)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	5 (5) (0)	0.051 (0.051) (0.000)	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 ・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	4 (4) (0)	0.038 (0.038) (0.000)	(c) 有価証券取引税＝作成期中の有価証券取引税÷作成期中の平均受益権口数 ・有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	5 (2) (1) (2)	0.047 (0.020) (0.012) (0.015)	(d) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・その他は、目論見書、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用その他信託事務の処理に要する諸費用
合計	106	1.033	

(注1) 上記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

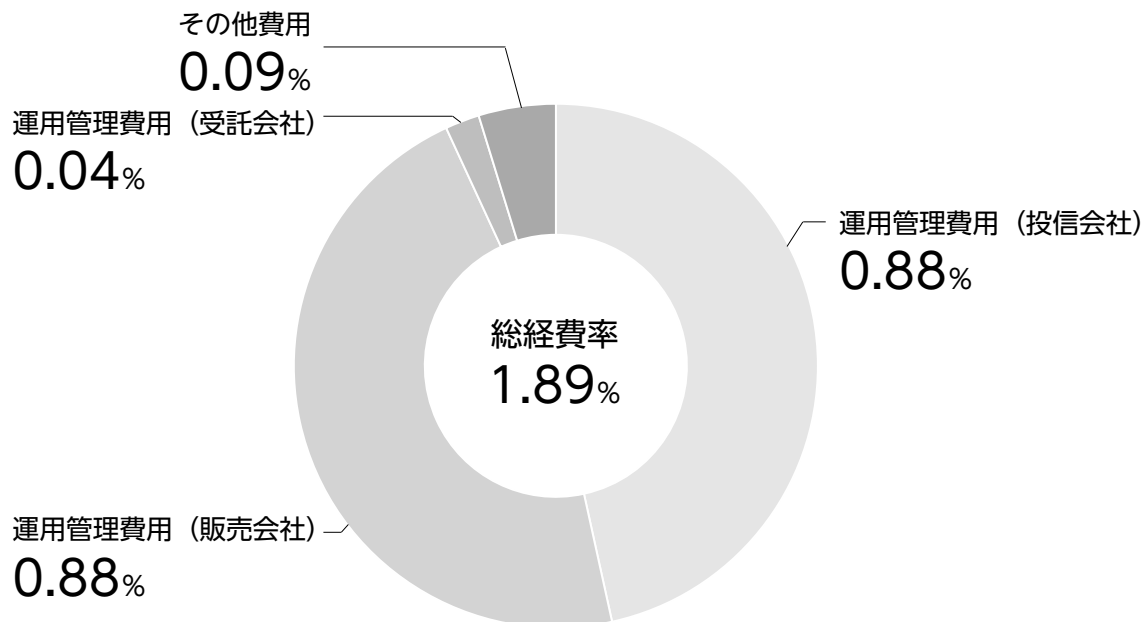
(注4) 各項目の費用は、当ファンドが実質的に組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。

(注5) 各金額の円未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.89%**です。



(注1) 上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2019年11月27日から2020年5月26日まで)

決算期	第56期～第61期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド	千口 50,275	千円 130,590	千口 224,702	千円 575,470

(注) 単位未満は切り捨てています。

■親投資信託における株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第56期～第61期
(a) 過去6カ月の株式売買金額	11,998,041千円
(b) 過去6カ月の平均組入株式時価総額	11,218,473千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.06

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

■親投資信託における主要な売買銘柄 (2019年11月27日から2020年5月26日まで)

株式

第56期～第61期							
買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
RWE AG(ユーロ・ドイツ)	99	331,990	3,326	TESLA INC(アメリカ)	16	1,020,779	62,257
EDISON INTERNATIONAL(アメリカ)	29	218,235	7,308	APTIV PLC(アメリカ)	54	515,816	9,485
ENEL SPA(ユーロ・イタリア)	285	213,287	748	ALSTOM(ユーロ・フランス)	96	477,366	4,965
SSE PLC(イギリス)	96	200,786	2,078	INFINEON TECHNOLOGIES AG(ユーロ・ドイツ)	192	416,004	2,156
ENERGIAS DE PORTUGAL SA(ユーロ・ポルトガル)	345	176,256	509	VALEO SA(ユーロ・フランス)	112	396,722	3,514
NORTHEAST UTILITIES(アメリカ)	18	167,033	9,201	ANALOG DEVICES INC(アメリカ)	30	357,934	11,838
NEMETSCHEK SE(ユーロ・ドイツ)	21	142,932	6,523	日本電産	52	314,522	6,048
KINGSPAN GROUP PLC(ユーロ・アイルランド)	25	140,373	5,477	NXP SEMICONDUCTORS NV(アメリカ)	24	306,351	12,453
II-VI INC(アメリカ)	39	129,788	3,248	ON SEMICONDUCTOR CORPORATION(アメリカ)	153	302,051	1,969
PTC INC(アメリカ)	16	128,514	7,855	SAMSUNG SDI CO LTD(韓国)	9	256,348	25,652

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。ただし、単位未満の場合は小数で記載しています。

■利害関係人との取引状況等 (2019年11月27日から2020年5月26日まで)

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

■自社による当ファンドの設定・解約状況 (2019年11月27日から2020年5月26日まで)

該当事項はありません。

■特定資産の価格等の調査 (2019年11月27日から2020年5月26日まで)

該当事項はありません。

■組入資産の明細 (2020年5月26日現在)

親投資信託残高

種類	第10作成期末 (第55期末)	第11作成期末(第61期末)	
	□数	□数	評価額
	千□	千□	千円
ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド	789,822	615,395	1,489,442

(注) 単位未満は切り捨てています。

<参考情報>

下記は、当ファンドが組入れているピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド全体(4,014,966千口)の内容です。

(1) 国内株式 上場株式

銘柄	第10作成期末	第11作成期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
機械(30.1%)			
ダイキン工業	—	9.4	143,162
電気機器(69.9%)			
日本電産	37.1	22.2	144,566
キーエンス	3.8	4.5	188,145
合計	株数・金額	40	36
	銘柄数<比率>	2	3
			475,873
			<4.9%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 評価額欄の< >内は、当ファンドが組入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(2) 外国株式

上場・登録株式

銘柄	第10作期末	第11作期末			業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)	百株	百株	千米ドル	千円	
ALBEMARLE CORP	288	123	842	90,849	素材
AMETEK INC	242	181	1,557	167,818	資本財
EDISON INTERNATIONAL	254	455	2,572	277,186	公益事業
EVERSOURCE ENERGY	—	97	765	82,510	公益事業
NEXTERA ENERGY INC	198	168	3,945	425,258	公益事業
DELPHI TECHNOLOGIES PLC	1,658	—	—	—	自動車・自動車部品
APTIV PLC	588	44	321	34,647	自動車・自動車部品
INTERXION HOLDING NV	209	—	—	—	ソフトウェア・サービス
(アメリカ・・・米国店頭市場)					
ALTAIR ENGINEERING INC - A	353	346	1,256	135,370	ソフトウェア・サービス
ANALOG DEVICES INC	509	223	2,487	268,080	半導体・半導体製造装置
ANSYS INC	64	47	1,281	138,119	ソフトウェア・サービス
APPLIED MATERIALS INC	535	528	2,876	309,967	半導体・半導体製造装置
ASPEN TECHNOLOGY INC	125	124	1,184	127,680	ソフトウェア・サービス
AUTODESK INC	128	145	2,851	307,331	ソフトウェア・サービス
CADENCE DESIGN SYS INC	236	271	2,334	251,639	ソフトウェア・サービス
CREE INC	818	362	1,877	202,297	半導体・半導体製造装置
FIRST SOLAR INC	420	31	135	14,616	半導体・半導体製造装置
IPG PHOTONICS CORP	—	49	785	84,606	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MKS INSTRUMENTS INC	202	136	1,359	146,558	半導体・半導体製造装置
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	269	218	1,915	206,403	半導体・半導体製造装置
ON SEMICONDUCTOR CORPORATION	2,795	1,262	1,986	214,084	半導体・半導体製造装置
PTC INC	289	372	2,612	281,535	ソフトウェア・サービス
SOLAREDDGE TECHNOLOGIES INC	—	51	670	72,227	半導体・半導体製造装置
SYNOPSYS INC	222	178	3,058	329,624	ソフトウェア・サービス
TESLA INC	178	14	1,209	130,380	自動車・自動車部品
TRIMBLE INC	341	129	508	54,796	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
II-VI INC	420	626	2,807	302,547	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
XILINX INC	199	—	—	—	半導体・半導体製造装置
NXP SEMICONDUCTORS NV	546	300	2,958	318,864	半導体・半導体製造装置
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	12,100 26	6,494 26	46,163 —	4,975,004 <51.2%>
(カナダ・・・トロント市場)			千カナダドル		
ALGONQUIN POWER & UTILITIES CORP.	1,874	1,810	3,408	263,190	公益事業
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,874 1	1,810 1	3,408 —	263,190 <2.7%>

銘柄	第10作成期末		第11作成期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(イギリス・・・英国市場)	百株	百株	千英ポンド	千円	
SSE PLC	—	801	948	124,833	公益事業
SPIRAX-SARCO ENGINEERING PLC	17	16	157	20,773	資本財
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	17 1	817 2	1,105 —	145,606 <1.5%>
(ユーロ・・・ドイツ)			千ユーロ		
RWE AG	—	867	2,600	305,686	公益事業
NEMETSCHEK SE	—	219	1,468	172,582	ソフトウェア・サービス
INFINEON TECHNOLOGIES AG	2,503	828	1,614	189,771	半導体・半導体製造装置
国小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,503 1	1,915 3	5,682 —	668,039 <6.9%>
(ユーロ・・・イタリア)					
ENEL SPA	4,336	5,926	3,858	453,583	公益事業
PRYSMIAN SPA	608	266	513	60,389	資本財
国小計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,945 2	6,193 2	4,372 —	513,972 <5.3%>
(ユーロ・・・フランス)					
SCHNEIDER ELECTRIC SE	162	189	1,617	190,211	資本財
DASSAULT SYSTEMES SA	50	85	1,249	146,915	ソフトウェア・サービス
ALSTOM	1,226	454	1,815	213,400	資本財
LEGRAND SA	180	—	—	—	資本財
VALEO SA	1,207	78	154	18,161	自動車・自動車部品
国小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,827 5	809 4	4,837 —	568,689 <5.9%>
(ユーロ・・・オランダ)					
ASML HOLDING NV	57	47	1,391	163,641	半導体・半導体製造装置
国小計	株数・金額 銘柄数<比率>	57 1	47 1	1,391 —	163,641 <1.7%>
(ユーロ・・・スペイン)					
SIEMENS GAMESA RENEWABLE ENERGY, S.A.	955	260	367	43,162	資本財
IBERDROLA SA	2,694	2,813	2,572	302,426	公益事業
国小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,650 2	3,074 2	2,939 —	345,588 <3.6%>
(ユーロ・・・ベルギー)					
UMICORE	547	133	524	61,685	素材
国小計	株数・金額 銘柄数<比率>	547 1	133 1	524 —	61,685 <0.6%>
(ユーロ・・・アイルランド)					
KINGSPAN GROUP PLC	—	256	1,417	166,602	資本財
国小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	256 1	1,417 —	166,602 <1.7%>

銘柄	第10作成期末		第11作成期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ・・・ポルトガル) ENERGIAS DE PORTUGAL SA	百株 -	百株 3,458	千ユーロ 1,481	千円 174,203	公益事業
国小計	株数・金額 銘柄数<比率>	- 1	3,458 1,481	174,203 <1.8%>	
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	14,531 12	15,887 15	22,647 <27.4%>	
(スウェーデン・・・ストックホルム市場) NIBE INDUSTRIER AB-B SHS	-	262	千スウェーデンクローネ 5,271	58,778	資本財
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	- 1	262 5,271	58,778 <0.6%>	
(デンマーク・・・コペンハーゲン市場) VESTAS WIND SYSTEMS A/S ORSTED A/S	300 299	161 199	千デンマーククローネ 10,645 15,276	167,887 240,910	資本財 公益事業
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	600 2	361 2	25,922 -	408,798 <4.2%>
(韓国・・・韓国市場) SAMSUNG SDI CO LTD	132	32	千韓国ウォン 1,121,952	97,722	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	132 1	32 1	1,121,952 -	97,722 <1.0%>
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	29,258 43	25,666 48	- -	8,611,525 <88.6%>

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、当ファンドが組入れているマザーファンドの純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨てています。

(注4) -印は組入れがありません。

(3) 外国投資信託証券

ファンド名	第10作成期末		第11作成期末		比率
	□数	□数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) DIGITAL REALTY TRUST INC EQUINIX INC	□ - 4,864	□ 4,148 4,566	千ドル 563 3,059	千円 60,711 329,701	% 0.6 3.4
合計	4,864	8,714	3,622	390,413	4.0

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) □数・評価額の単位未満は切り捨てています。

■投資信託財産の構成 (2020年5月26日現在)

項目	第11作成期末(第61期末)	
	評価額	比率
	千円	%
ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド	1,489,442	99.3
コール・ローン等、その他	10,615	0.7
投資信託財産総額	1,500,057	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注2) ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(9,204,271千円)の投資信託財産総額(9,719,132千円)に対する比率は94.7%です。

(注3) ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンドにおける外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは、1米ドル=107.77円、1カナダドル=77.21円、1英ポンド=131.68円、1ユーロ=117.56円、1スウェーデンクローネ=11.15円、1デンマーククローネ=15.77円、100韓国ウォン=8.71円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年12月26日)、(2020年1月27日)、(2020年2月26日)、(2020年3月26日)、(2020年4月27日)、(2020年5月26日)現在

項目	第56期末	第57期末	第58期末	第59期末	第60期末	第61期末
(A)資産	1,893,743,156円	2,008,997,389円	1,703,801,481円	1,343,507,451円	1,390,474,287円	1,500,057,426円
コール・ローン等	13,802,682	14,634,606	12,183,899	13,262,678	10,250,357	10,615,020
ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド(評価額)	1,870,970,474	1,931,702,783	1,671,327,582	1,328,494,773	1,380,223,930	1,489,442,406
未収入金	8,970,000	62,660,000	20,290,000	1,750,000	-	-
(B)負債	13,629,572	67,923,372	23,619,369	5,472,674	3,690,638	3,590,596
未払収益分配金	1,741,019	1,720,049	1,537,235	1,508,934	1,491,854	1,470,189
未払解約金	9,024,422	63,026,194	19,224,167	1,888,764	-	-
未払信託報酬	2,779,368	3,083,101	2,773,389	2,013,592	2,133,656	2,057,652
未払利息	37	40	33	-	28	30
その他未払費用	84,726	93,988	84,545	61,384	65,100	62,725
(C)純資産総額(A-B)	1,880,113,584	1,941,074,017	1,680,182,112	1,338,034,777	1,386,783,649	1,496,466,830
元本	1,741,019,488	1,720,049,869	1,537,235,275	1,508,934,598	1,491,854,941	1,470,189,192
次期繰越損益金	139,094,096	221,024,148	142,946,837	△ 170,899,821	△ 105,071,292	26,277,638
(D)受益権総口数	1,741,019,488口	1,720,049,869口	1,537,235,275口	1,508,934,598口	1,491,854,941口	1,470,189,192口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,799円	11,285円	10,930円	8,867円	9,296円	10,179円

<注記事項(当運用報告書作成時点では、監査未了です。)>

(貸借対照表関係)

(注1) 当ファンドの第56期首元本額は1,858,875,413円、第56~61期中追加設定元本額は133,855,845円、第56~61期中一部解約元本額は522,542,066円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第56期末1.0799円、第57期末1.1285円、第58期末1.0930円、第59期末0.8867円、第60期末0.9296円、第61期末1.0179円です。

■損益の状況

第56期(自2019年11月27日 至2019年12月26日) 第59期(自2020年2月27日 至2020年3月26日)
 第57期(自2019年12月27日 至2020年1月27日) 第60期(自2020年3月27日 至2020年4月27日)
 第58期(自2020年1月28日 至2020年2月26日) 第61期(自2020年4月28日 至2020年5月26日)

項目	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
(A)配当等収益	△ 795円	△ 881円	△ 707円	△ 733円	△ 800円	△ 569円
支払利息	△ 795	△ 881	△ 707	△ 733	△ 800	△ 569
(B)有価証券売買損益	106,745,619	85,349,385	△ 50,556,500	△307,676,746	67,562,218	133,383,746
売 買 益	109,222,314	91,453,120	5,345,058	1,378,710	68,149,157	134,028,476
売 買 損	△ 2,476,695	△ 6,103,735	△ 55,901,558	△309,055,456	△ 586,939	△ 644,730
(C)信託報酬等	△ 2,864,094	△ 3,177,089	△ 2,857,934	△ 2,074,976	△ 2,198,827	△ 2,120,399
(D)当期損益金(A+B+C)	103,880,730	82,171,415	△ 53,415,141	△309,752,455	65,362,591	131,262,778
(E)前期繰越損益金	△134,248,059	△ 29,510,849	45,853,487	△ 8,831,859	△316,274,590	△248,578,827
(F)追加信託差損益金	171,202,444	170,083,631	152,045,726	149,193,427	147,332,561	145,063,876
(配当等相当額)	(295,460,338)	(292,191,852)	(261,347,379)	(256,579,640)	(253,698,979)	(250,036,374)
(売買損益相当額)	(△124,257,894)	(△122,108,221)	(△109,301,653)	(△107,386,213)	(△106,366,418)	(△104,972,498)
(G)計(D+E+F)	140,835,115	222,744,197	144,484,072	△169,390,887	△103,579,438	27,747,827
(H)収益分配金	△ 1,741,019	△ 1,720,049	△ 1,537,235	△ 1,508,934	△ 1,491,854	△ 1,470,189
次期繰越損益金(G+H)	139,094,096	221,024,148	142,946,837	△170,899,821	△105,071,292	26,277,638
追加信託差損益金	171,202,444	170,083,631	152,045,726	149,193,427	147,332,561	145,063,876
(配当等相当額)	(295,460,486)	(292,357,167)	(261,347,379)	(256,580,535)	(253,699,517)	(250,036,374)
(売買損益相当額)	(△124,258,042)	(△122,273,536)	(△109,301,653)	(△107,387,108)	(△106,366,956)	(△104,972,498)
分配準備積立金	4,272,534	50,940,517	44,316,252	42,038,406	41,358,888	41,558,740
繰越損益金	△ 36,380,882	-	△ 53,415,141	△362,131,654	△293,762,741	△160,344,978

(注1) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 第56期計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,029,843円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(295,460,486円)および分配準備積立金(4,983,710円)より分配対象収益は301,474,039円(10,000口当たり1,731円)であり、うち1,741,019円(10,000口当たり10円)を分配金額としています。

(注5) 第57期計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,144,187円)、費用控除後の有価証券等損益額(46,547,960円)、信託約款に規定する収益調整金(292,357,167円)および分配準備積立金(3,968,419円)より分配対象収益は345,017,733円(10,000口当たり2,005円)であり、うち1,720,049円(10,000口当たり10円)を分配金額としています。

(注6) 第58期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(261,347,379円)および分配準備積立金(45,853,487円)より分配対象収益は307,200,866円(10,000口当たり1,998円)であり、うち1,537,235円(10,000口当たり10円)を分配金額としています。

(注7) 第59期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(256,580,535円)および分配準備積立金(43,547,340円)より分配対象収益は300,127,875円(10,000口当たり1,988円)であり、うち1,508,934円(10,000口当たり10円)を分配金額としています。

(注8) 第60期計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,288,014円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(253,699,517円)および分配準備積立金(40,767,549円)より分配対象収益は296,550,259円(10,000口当たり1,987円)であり、うち1,491,854円(10,000口当たり10円)を分配金額としています。

(注9) 第61期計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,261,380円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(250,036,374円)および分配準備積立金(41,558,740円)より分配対象収益は293,065,303円(10,000口当たり1,993円)であり、うち1,470,189円(10,000口当たり10円)を分配金額としています。

(注10) 主要投資対象であるマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用(自2019年11月27日 至 2019年12月31日)当該マザーファンドに係る信託財産の純資産総額のうち、当ファンドに対応する部分の年率0.60%以内の額(自2020年1月1日 至 2020年5月26日)当該マザーファンドに係る信託財産の純資産総額のうち、当ファンドに対応する部分の年率0.80%以内の額

＜分配金のお知らせ＞

当作成期中の収益分配は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して決定しました。各決算期の分配金および分配金の計算過程は以下の通りです。なお、収益分配にあてなかつた留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
1万口当たり分配金	10円	10円	10円	10円	10円	10円
費用控除後の配当等収益	1,029,843円	2,144,187円	0円	0円	1,288,014円	2,261,380円
費用控除後、繰越欠損金 補填後の有価証券売買等損益	0円	46,547,960円	0円	0円	0円	0円
収益調整金	295,460,486円	292,357,167円	261,347,379円	256,580,535円	253,699,517円	250,036,374円
分配準備積立金	4,983,710円	3,968,419円	45,853,487円	43,547,340円	41,562,728円	40,767,549円
分配対象収益 (1万口当たり)	301,474,039円 (1,731円)	345,017,733円 (2,005円)	307,200,866円 (1,998円)	300,127,875円 (1,988円)	296,550,259円 (1,987円)	293,065,303円 (1,993円)
分配金額 (1万口当たり)	1,741,019円 (10円)	1,720,049円 (10円)	1,537,235円 (10円)	1,508,934円 (10円)	1,491,854円 (10円)	1,470,189円 (10円)

- ◇ 分配金を再投資する場合
お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◇ 分配金をお支払いする場合
分配金のお支払いは、各決算日から起算して5営業日までに開始いたします。
- ◇ 分配金は普通分配金に課税され、個人の受益者の場合、源泉徴収の税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。（原則として、確定申告は不要です。）
法人の受益者の場合、源泉徴収の税率は15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）となります。
（注）当作成期末現在で適用される内容であり、税制が改正された場合等は変更される場合があります。外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ◇ 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

＜お知らせ＞

該当事項はありません。

ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド

運用状況のご報告

第10期（決算日：2019年11月26日）
（計算期間：2018年11月27日～2019年11月26日）

受益者のみなさまへ

「ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド」は、「ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド（毎月決算型）為替ヘッジなし」、「ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド（年2回決算型）為替ヘッジなし」、「ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド（適格機関投資家専用）」、「iTrustエコイノベーション」、「ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド（毎月決算型）為替ヘッジあり」および「ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド（年2回決算型）為替ヘッジあり」が投資対象とするマザーファンドで、信託財産の実質的な運用を行っております。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第10期の運用状況をご報告申し上げます。

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

主な運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	世界の環境関連企業の株式
主な投資制限	株式への投資割合…制限を設けません。 外貨建資産への投資割合…制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株式 組入比率	投資信託証券 組入比率	純資産 総額
	円	騰落率			
6期(2015年11月26日)	20,590	5.8	95.2	3.0	645
7期(2016年11月28日)	19,933	△ 3.2	94.0	2.0	509
8期(2017年11月27日)	25,822	29.5	92.4	4.2	740
9期(2018年11月26日)	20,927	△ 19.0	94.7	1.8	18,401
10期(2019年11月26日)	23,916	14.3	94.8	2.0	14,451

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式 組入比率	投資信託証券 組入比率
	円	騰落率		
(期首) 2018年11月26日	20,927	—	94.7	1.8
11月末	21,534	2.9	95.2	1.7
12月末	19,219	△ 8.2	94.4	1.8
2019年1月末	20,989	0.3	96.5	1.7
2月末	22,680	8.4	95.8	1.9
3月末	21,997	5.1	95.4	2.1
4月末	23,435	12.0	94.6	1.9
5月末	20,610	△ 1.5	92.6	2.3
6月末	22,201	6.1	95.3	2.1
7月末	23,003	9.9	95.8	2.1
8月末	21,106	0.9	94.4	2.5
9月末	22,070	5.5	96.0	2.6
10月末	23,281	11.2	96.0	2.1
(期末) 2019年11月26日	23,916	14.3	94.8	2.0

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

■当期中の運用状況と今後の運用方針 (2018年11月27日から2019年11月26日まで)

1. 基準価額の推移

当期の基準価額は、14.3%の上昇となりました。



○基準価額の高値・安値

期首	期中高値	期中安値	期末
18/11/26	19/4/18	19/1/4	19/11/26
20,927円	24,217円	18,104円	23,916円

◇主な変動要因

当期前半

- 下落▼ ・円に対して米ドルやユーロなどが下落したこと
- 上昇▲ ・組入れているザイリンクス (米国、エネルギー効率化) やシノプシス (米国、省資源化) などの株価が上昇したこと

当期後半

- 上昇▲ ・組入れているテスラ (米国、エネルギー効率化) やアップティブ (米国、エネルギー効率化)、NXPセミコンダクターズ (オランダ、エネルギー効率化) などの株価が上昇したこと
- 下落▼ ・円に対してユーロや米ドルなどが下落したこと

2. 投資環境

- ・世界の株式市場は、期首から2018年12月にかけて、米中貿易問題が深刻化するとの懸念が強まったことや、米国、中国などから予想を下回る経済指標が発表され世界的に景気減速懸念が強まったことなどから下落しました。12月下旬に、米連邦公開市場委員会（FOMC）が政策金利を上げるとともに、市場予想ほどハト派（金融緩和選好）ではないコメントを発表したことも下落要因となりました。2019年1月から4月にかけては、米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長が金融政策を柔軟に運用する姿勢を示し米国の利上げ休止観測が高まったことや、その後FOMCで年内の利上げ停止が示唆されたこと、中国が景気刺激策の実施を示唆したことなどを背景に上昇しました。その後2019年5月末にかけては、米トランプ大統領が対中関税の引き上げを発表し、中国も報復措置を打ち出すなど、米中通商問題の激化などが嫌気され、下落しました。6月から7月にかけては、FRBや欧州中央銀行（ECB）の高官による緩和的な金融政策の発言が好感されたことなどから、上昇しました。8月は、米トランプ大統領による対中関税賦課の発表があり、米中貿易問題の激化への懸念などから下落しました。9月は、米中の閣僚級通商交渉再開が決定され、その進展に対する期待などから、上昇しました。その後期末にかけては、米中貿易交渉において部分合意がなされ、米国の対中追加関税引き上げが延期されたことや、英国の合意なき欧州連合（EU）離脱に対する回避の期待が高まったことを背景に上昇しました。
- ・為替市場は、期首から2019年1月上旬にかけて、株価下落で投資家のリスク回避姿勢が強まったことや世界的に景気減速懸念が強まり米金利が低下したことなどを背景に、米ドル安・円高が進行しました。1月中旬から4月にかけては、株式市場が反発し投資家のリスク回避姿勢が後退したことや米国や中国といった経済大国の一部の経済指標に景気回復の兆しが見られたことなどを背景に、米ドル高・円安が進行しました。5月上旬から5月末にかけて、米国と中国が貿易協定で合意できず問題が再燃したことで、投資家のリスク回避姿勢が強まったことを背景に、米ドル安・円高が進行しました。その後8月末までは、米中通商交渉の対立懸念や軟調な欧米の経済指標などからリスク回避の姿勢が強まり、円高が進行しました。9月から期末までは、米中通商協議への進展期待や、欧米の中央銀行が予想通りの金融緩和を行ったものの追加的な金融緩和には慎重と受け止められたことから、米ドル高・ユーロ高が進行しました。

3. 組入状況

主に世界の環境関連企業の株式に投資を行ってまいりました。

◇組入上位10ヵ国

【期首】

国名	組入比率
米国	54.7%
日本	8.3%
フランス	7.8%
オランダ	7.6%
ドイツ	6.7%
韓国	4.8%
ベルギー	2.1%
カナダ	1.2%
英国	1.1%
デンマーク	0.7%

【期末】

国名	組入比率
米国	53.0%
フランス	10.5%
オランダ	7.3%
日本	5.2%
デンマーク	4.2%
ドイツ	4.1%
イタリア	3.5%
スペイン	3.1%
韓国	2.0%
カナダ	1.9%

国別組入比率については、フランスなどの比率が上昇しました。一方、日本やドイツなどの比率が低下しました。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

◇業種別組入比率

【期首】

業種名	組入比率
半導体・半導体製造装置	32.6%
資本財	15.8%
テクノロジー・ハードウェア/機器	11.4%
素材	10.2%
自動車・自動車部品	9.9%
ソフトウェア・サービス	8.6%
公益事業	5.9%
不動産	1.8%
商業・専門サービス	0.3%

【期末】

業種名	組入比率
半導体・半導体製造装置	30.9%
資本財	16.8%
自動車・自動車部品	13.8%
公益事業	13.3%
ソフトウェア・サービス	12.0%
テクノロジー・ハードウェア/機器	4.9%
素材	3.2%
不動産	2.0%

業種別では、公益事業や自動車・自動車部品などの比率が上昇しました。一方、素材やテクノロジー・ハードウェア/機器などの比率が低下しました。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。また、業種はGICS（世界産業分類基準）の産業グループに基づき表示しています。

◇組入上位10銘柄

【期首】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
NXPセミコンダクターズ	オランダ	半導体・半導体製造装置	5.3%
テスラ	米国	自動車	5.1%
オン・セミコンダクター	米国	半導体・半導体製造装置	4.9%
サムスンSDI	韓国	電子装置・機器・部品	4.8%
日本電産	日本	電気設備	4.3%
アルベマール	米国	化学	4.2%
ザイリンクス	米国	半導体・半導体製造装置	4.2%
アナログ・デバイセズ	米国	半導体・半導体製造装置	4.1%
インフィニオンテクノロジーズ	ドイツ	半導体・半導体製造装置	3.6%
KION グループ	ドイツ	機械	3.1%

【期末】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
NXPセミコンダクターズ	オランダ	半導体・半導体製造装置	4.8%
オン・セミコンダクター	米国	半導体・半導体製造装置	4.6%
テスラ	米国	自動車	4.5%
アナログ・デバイセズ	米国	半導体・半導体製造装置	4.3%
日本電産	日本	電気設備	4.2%
アプティブ	米国	自動車部品	4.2%
インフィニオンテクノロジーズ	ドイツ	半導体・半導体製造装置	4.1%
アルストム	フランス	機械	4.0%
ヴァレオ	フランス	自動車部品	3.7%
ネクステラ・エナジー	米国	電力	3.5%



(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。また、業種はGICS（世界産業分類基準）の産業に基づき表示しています。

当期末の組入上位銘柄は、

- － NXP セミコンダクターズ：移動体通信や電子機器など向けの半導体とソフトウェアなどを提供する半導体メーカー。
- － オン・セミコンダクター：自動車や通信、コンピューティングや医療など幅広い分野向けに半導体の開発、製造、販売を行う半導体メーカー。
- － テスラ：米国の電気自動車（EV）メーカー。EVに加え、ソーラーパネルや蓄電池などの開発・製造・販売を行う。
- － アナログ・デバイセズ：自動車や通信など様々な産業向けにアナログおよびデジタルの信号処理用集積回路（IC）などを提供。
- － 日本電産：世界シェア8割のHDD用モータを安定収益源に、車載および家電・商業・産業用モータが成長けん引。M&Aを積極推進。

などとなりました。

4. 今後の運用方針

(1) 投資環境

環境関連株式は引き続き魅力的な投資対象と考えます。分野別で見ると自動車の電化が進む中でEV（電気自動車）関連が注目されます。米中の貿易摩擦問題などを受け足元の株価は変動が大きくなっていますが、株価の下落は投資機会を提供するものと考えます。またエコ・ロボティクス関連では、製造業においてコスト削減と競争力維持のためエネルギー効率化を進める動きが需要拡大につながると見られます。

(2) 投資方針

世界の環境関連企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。特定の銘柄、国や通貨に集中せず分散投資を基本としリスク分散を図ります。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	当期 (2018年11月27日~2019年11月26日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	21,843円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投資信託証券)	12円 (12) (0)	0.053% (0.053) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株 式) (投資信託証券)	8 (8) (0)	0.037 (0.037) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ・有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	7 (7) (0)	0.032 (0.032) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・その他は、信託事務に要する諸費用
合計	27	0.122	

(注1) 上記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含みます）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含みます）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。

(注3) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注4) 各金額の円未満は四捨五入しています。

■当期中の売買および取引の状況 (2018年11月27日から2019年11月26日まで)

(1) 株式

		買付		売付		
		株数	金額	株数	金額	
国内	上場	千株	千円	千株	千円	
		— (1)	— (—)	101	852,182	
外国	アメリカ	百株 5,795	千米ドル 31,329	百株 9,111	千米ドル 63,320	
	カナダ	376	千カナダドル 572	423	千カナダドル 719	
	イギリス	12	千英ポンド 105	219	千英ポンド 1,800	
	ユーロ	ドイツ	2,272	千ユーロ 3,587	3,539	千ユーロ 9,121
		イタリア	5,962	4,248	3,035	1,973
		フランス	2,239 (—)	8,721 (0.02519)	1,841 (—)	9,783 (13)
		オランダ	51	880	812	2,278
		スペイン	4,109 (2,132)	3,906 (75)	1,057 (2,084)	1,126 (33)
		ベルギー	129	469	361	1,081
	デンマーク	726	千デンマーククローネ 36,192	294	千デンマーククローネ 17,856	
	香港	6,420	千香港ドル 5,077	11,325	千香港ドル 8,210	
	韓国	—	千韓国ウォン —	309	千韓国ウォン 7,021,069	

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。ただし、単位未満の場合は小数で記載しています。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

(2) 投資信託証券

		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	□ -	千米ドル -	□ 2,641	千米ドル 1,336

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	19,127,705千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,325,377千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	1.24

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

■主要な売買銘柄 (2018年11月27日から2019年11月26日まで)

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ALSTOM(ユーロ・フランス)	165	785,619	4,739	XILINX INC(アメリカ)	60	692,541	11,442
CREE INC(アメリカ)	85	521,169	6,071	SAMSUNG SDI CO LTD(韓国)	30	662,265	21,390
INFINEON TECHNOLOGIES AG(ユーロ・ドイツ)	227	440,288	1,937	LITTELFUSE INC(アメリカ)	35	653,477	18,399
ORSTED A/S(デンマーク)	51	415,877	8,047	INFINEON TECHNOLOGIES AG(ユーロ・ドイツ)	267	588,421	2,203
ENEL SPA(ユーロ・イタリア)	529	359,340	678	KION GROUP AG(ユーロ・ドイツ)	86	544,176	6,262
DELPHI TECHNOLOGIES PLC(アメリカ)	161	351,456	2,176	NXP SEMICONDUCTORS NV(アメリカ)	49	512,585	10,288
IBERDROLA SA(ユーロ・スペイン)	324	326,159	1,005	ローム	60	427,364	7,122
APPLIED MATERIALS INC(アメリカ)	59	298,084	4,983	AIR LIQUIDE(ユーロ・フランス)	25	341,081	13,463
APTIV PLC(アメリカ)	37	291,155	7,741	ANALOG DEVICES INC(アメリカ)	29	336,705	11,310
AMETEK INC(アメリカ)	28	245,488	8,723	TESLA INC(アメリカ)	9	328,558	35,970

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。ただし、単位未満の場合は小数で記載しています。

■利害関係人との取引状況等 (2018年11月27日から2019年11月26日まで)

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

■特定資産の価格等の調査 (2018年11月27日から2019年11月26日まで)

該当事項はありません。

■組入資産の明細 (2019年11月26日現在)

(1) 国内株式 上場株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
電気機器(100.0%)			
日本電産	56.3	37.1	608,440
堀場製作所	21.9	—	—
キーエンス	2.7	3.8	144,096
ローム	60	—	—
合計	株数・金額	140	40
	銘柄数<比率>	4銘柄	2銘柄

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(2) 外国株式 上場・登録株式

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)	百株	百株	千米ドル	千円	
ALBEMARLE CORP	711	288	1,882	205,282	素材
AMETEK INC	—	242	2,398	261,532	資本財
EDISON INTERNATIONAL	475	254	1,788	195,052	公益事業
INPHI CORP	498	—	—	—	半導体・半導体製造装置
NEXTERA ENERGY INC	227	198	4,612	503,049	公益事業
QUANTA SERVICES INC	727	—	—	—	資本財
ROCKWELL AUTOMATION INC	92	—	—	—	資本財
DELPHI TECHNOLOGIES PLC	310	1,658	1,908	208,156	自動車・自動車部品
APTIV PLC	475	588	5,533	603,447	自動車・自動車部品
INTERXION HOLDING NV (アメリカ・・・米国店頭市場)	—	209	1,766	192,605	ソフトウェア・サービス
ALTAIR ENGINEERING INC - A	—	353	1,130	123,332	ソフトウェア・サービス
ANALOG DEVICES INC	750	509	5,757	627,938	半導体・半導体製造装置
ANSYS INC	148	64	1,597	174,254	ソフトウェア・サービス
APPLIED MATERIALS INC	232	535	3,121	340,466	半導体・半導体製造装置
ASPEN TECHNOLOGY INC	129	125	1,550	169,149	ソフトウェア・サービス
AUTODESK INC	230	128	2,167	236,377	ソフトウェア・サービス
CADENCE DESIGN SYS INC	521	236	1,610	175,590	ソフトウェア・サービス
CEVA INC	344	—	—	—	半導体・半導体製造装置
CREE INC	—	818	3,779	412,137	半導体・半導体製造装置

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ・・・米国店頭市場)	百株	百株	千米ドル	千円		
FIRST SOLAR INC	569	420	2,312	252,218	半導体・半導体製造装置	
LITTELFUSE INC	280	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
MKS INSTRUMENTS INC	233	202	2,152	234,713	半導体・半導体製造装置	
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	436	269	2,524	275,287	半導体・半導体製造装置	
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	130	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
ON SEMICONDUCTOR CORPORATION	4,246	2,795	6,071	662,202	半導体・半導体製造装置	
PTC INC	255	289	2,160	235,601	ソフトウェア・サービス	
SYNOPSYS INC	397	222	3,074	335,299	ソフトウェア・サービス	
TESLA INC	252	178	6,012	655,750	自動車・自動車部品	
TRIMBLE INC	331	341	1,366	149,021	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
II-VI INC	573	420	1,186	129,354	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
XILINX INC	785	199	1,833	199,977	半導体・半導体製造装置	
NXP SEMICONDUCTORS NV	1,045	546	6,402	698,309	半導体・半導体製造装置	
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	15,416 28	12,100 26	75,702 —	8,256,112 <57.1%>	
(カナダ・・・トロント市場)			千カナダドル			
ALGONQUIN POWER & UTILITIES CORP.	1,921	1,874	3,421	280,450	公益事業	
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,921 1	1,874 1	3,421 —	280,450 <1.9%>	
(イギリス・・・英国市場)			千英ポンド			
SPIRAX-SARCO ENGINEERING PLC	224	17	158	22,334	資本財	
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	224 1	17 1	158 —	22,334 <0.2%>	
(ユーロ・・・ドイツ)			千ユーロ			
INFINEON TECHNOLOGIES AG	2,901	2,503	4,929	591,714	半導体・半導体製造装置	
KION GROUP AG	868	—	—	—	資本財	
国小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,770 2	2,503 1	4,929 —	591,714 <4.1%>	
(ユーロ・・・イタリア)						
ENEL SPA	2,018	4,336	2,966	356,058	公益事業	
PRYSMIAN SPA	—	608	1,265	151,962	資本財	
国小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,018 1	4,945 2	4,232 —	508,020 <3.5%>	
(ユーロ・・・フランス)						
SCHNEIDER ELECTRIC SE	451	162	1,421	170,611	資本財	
DASSAULT SYSTEMES SA	—	50	708	84,996	ソフトウェア・サービス	
ALSTOM	—	1,226	4,842	581,335	資本財	
LEGRAND SA	441	180	1,298	155,856	資本財	
AIR LIQUIDE	253	—	—	—	素材	

銘柄		期首(前期末)	当期末		業種等		
			株数	株数		評価額	
						外貨建金額	邦貨換算金額
(ユーロ・・・フランス) VALEO SA		百株 1,284	百株 1,207	千ユーロ 4,411	千円 529,614	自動車・自動車部品	
国小計	株数・金額	2,430	2,827	12,682	1,522,414		
	銘柄数<比率>	4	5	-	<10.5%>		
(ユーロ・・・オランダ) AMG ADVANCED METALLURGICAL ASML HOLDING NV		794 24	- 57	- 1,418	- 170,267	素材 半導体・半導体製造装置	
国小計	株数・金額	818	57	1,418	170,267		
	銘柄数<比率>	2	1	-	<1.2%>		
(ユーロ・・・スペイン) SIEMENS GAMESA RENEWABLE ENERGY, S.A. IBERDROLA SA		549 -	955 2,694	1,337 2,397	160,612 287,850	資本財 公益事業	
国小計	株数・金額	549	3,650	3,735	448,463		
	銘柄数<比率>	1	2	-	<3.1%>		
(ユーロ・・・ベルギー) UMICORE		779	547	2,126	255,240	素材	
国小計	株数・金額	779	547	2,126	255,240		
	銘柄数<比率>	1	1	-	<1.8%>		
通貨小計	株数・金額	10,366	14,531	29,124	3,496,122		
	銘柄数<比率>	11	12	-	<24.2%>		
(デンマーク・・・コペンハーゲン市場) VESTAS WIND SYSTEMS A/S ORSTED A/S		168 -	300 299	千デンマーククローネ 19,266 18,487	309,425 296,902	資本財 公益事業	
通貨小計	株数・金額	168	600	37,753	606,327		
	銘柄数<比率>	1	2	-	<4.2%>		
(香港・・・香港市場) CHINA EVERBRIGHT INTERNATIONAL LTD		4,905	-	千香港ドル -	-	商業・専門サービス	
通貨小計	株数・金額	4,905	-	-	-		
	銘柄数<比率>	1	-	-	<- %>		
(韓国・・・韓国市場) SAMSUNG SDI CO LTD		441	132	千韓国ウォン 3,145,646	292,859	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
通貨小計	株数・金額	441	132	3,145,646	292,859		
	銘柄数<比率>	1	1	-	<2.0%>		
合計	株数・金額	33,445	29,258	-	12,954,207		
	銘柄数<比率>	44	43	-	<89.6%>		

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨てています。

(注4) -印は組入れがありません。

(3) 外国投資信託証券

銘柄		期首(前期末)	当期末		
		□数	□数	評価額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ) EQUINIX INC	□	□	千米ドル	千円	
	7,505	4,864	2,693	293,799	
合計	□数・金額	7,505	4,864	2,693	293,799
	銘柄数<比率>	1	1	-	<2.0%>

(注1) 邦貨換算金額は、当期末のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) □数・評価額の単位未満は切り捨てています。

■投資信託財産の構成 (2019年11月26日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 13,706,743	% 94.1
投資証券	293,799	2.0
コール・ローン等、その他	569,553	3.9
投資信託財産総額	14,570,095	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (13,640,745千円) の投資信託財産総額 (14,570,095千円) に対する比率は93.6%です。

(注3) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=109.06円、1カナダドル=81.96円、1英ポンド=140.67円、1ユーロ=120.04円、1デンマーククローネ=16.06円、100韓国ウォン=9.31円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年11月26日現在)

項目	当期末
(A)資産	14,570,095,179円
コール・ローン等	549,832,377
株式(評価額)	13,706,743,294
投資証券(評価額)	293,799,613
未収入金	11,514,298
未収配当金	8,205,597
(B)負債	118,260,605
未払解約金	118,260,000
未払利息	478
その他未払費用	127
(C)純資産総額(A-B)	14,451,834,574
元本	6,042,736,918
次期繰越損益金	8,409,097,656
(D)受益権総口数	6,042,736,918口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,916円

■損益の状況

当期(自2018年11月27日 至2019年11月26日)

項目	当期
(A)配当等収益	246,172,538円
受取配当金	242,793,657
受取利息	3,394,322
その他収益金	57,332
支払利息	△ 72,773
(B)有価証券売買損益	1,837,560,150
売買益	3,491,758,650
売買損	△ 1,654,198,500
(C)その他費用等	△ 5,121,816
(D)当期損益金(A+B+C)	2,078,610,872
(E)前期繰越損益金	9,608,364,291
(F)追加信託差損益金	190,299,882
(G)解約差損益金	△ 3,468,177,389
(H)計(D+E+F+G)	8,409,097,656
次期繰越損益金(H)	8,409,097,656

<注記事項>

(貸借対照表関係)

(注1) 期首元本額	8,793,254,811円
期中追加設定元本額	154,979,118円
期中一部解約元本額	2,905,497,011円
(注2) 1口当たり純資産額	2,3916円
(注3) 期末における元本の内訳	
ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド(年2回決算型) 為替ヘッジなし	5,047,770,719円
ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド(毎月決算型) 為替ヘッジなし	789,822,839円
iTrustエコイノベーション	88,223,433円
ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド(年2回決算型) 為替ヘッジあり	84,238,287円
ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド(毎月決算型) 為替ヘッジあり	32,502,288円
ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド(適格機関投資家専用)	179,352円

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含まず。

(注2) 損益の状況の中で(C)その他費用等にはその他費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はありません。